

SMBC Asia Monthly

第144号 ■ 2021年3月

編集・発行:三井住友銀行 グローバル・アドバイザー部

【目次】

トピックス

<アジア経済> メイク・イン・インディアの新展開

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 2~3

各国・地域の経済動向

<韓国> 景気回復持続も、強まる人口減少への懸念

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔 ----- 4

<ミャンマー> クーデター発生で、先行きは不透明に

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 5

<ベトナム> 景気本格回復のカギを握るワクチン普及

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

メイク・イン・インドの新展開

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

アジアのサプライチェーンの再編が進むなか、インド政府は硬軟両様の施策で新たな製造業振興策を展開している。しかし、その前途は多難とみられる。

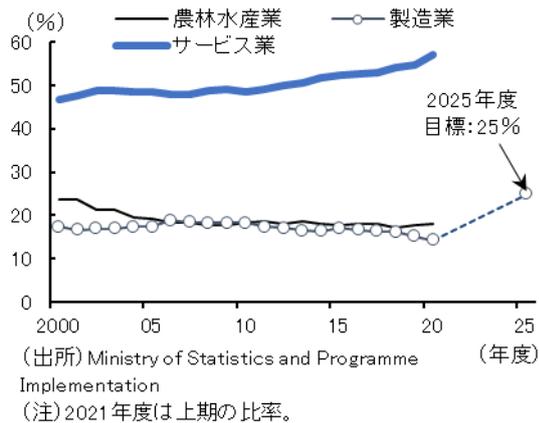
■メイク・イン・インドの現状

2014年9月以降、インドは「メイク・イン・インド」をキャッチフレーズに、輸送機械、電子機器、製薬、食品、繊維等を含む25業種の産業振興策を展開している。ビジネス環境の改善に向けて足元までに、GST(財・サービス税)の導入を通じた税制簡素化、投資許認可等の行政手続の簡素化、外資規制の緩和、破産・倒産法の整備、法人税引下げ等、さまざまな経済改革を実行した。また、各州の事業環境評価レポートの公表等を通じてビジネス環境の改善に向けた州間の競争を促進した。これらの結果、世界銀行が作成するビジネス環境ランキングにおいて2020年に63位と2014年の142位から大きく上昇した。しかし、物流インフラの整備の遅れ、厳格な解雇規制、州間で異なる複雑な労働法制等が依然として製造業の活動の阻害要因となっているため、政府が期待するペースで製造業は成長していない。GDPに占める製造業のシェアはモディ政権下でむしろ低下しており、同比率を2025年度までに25%に引き上げるという目標の達成は困難な状況にある(右上図)。

こうしたなか、インド政府は米中対立の深刻化やコロナ禍によるサプライチェーンの再編の動きを製造業振興のチャンスと捉え、「アメとムチ」を使い分けながら新たな製造業振興策を展開している(右下表)。

まず、インセンティブについてみると、特に大きな注目を集めているのは、基準年からの売上の増加額に応じて一定の奨励金を給付する、PLIスキーム(Production-Linked Incentive Scheme、生産連動型優遇政策)である。当初、同政策は携帯電話や医療機器を対象に導入されたが、2020年11月に自動車、白物家電、再生可能エネルギー関連設備等にも対象が拡大され、政府は今後5年間で約2兆ルピーの予算を投じることを計画している。

<産業別GDP比率>



<製造業振興に向けた近年の取組例>

取り組み	内容
インセンティブ	
PLIスキーム(生産連動型優遇政策)	基準年からの売上の増加に応じた奨励金の給付
SPECS(電子部品・半導体製造促進政策)	電子部品の生産に関わる設備投資に対する補助金給付
EMC2.0(電子機器製造クラスター計画)	電子機器の生産エコシステム形成に関わるプロジェクトに対する補助金給付
ディスインセンティブ	
関税引き上げ	テレビ用液晶パネルの半製品に対する関税導入
	太陽光発電のモジュールに対する関税の段階的引き上げ
	携帯電話の部品に対する関税の段階的引き上げ(PMP(段階的製造プログラム))
輸入規制の厳格化	冷媒を用いたエアコンの輸入禁止
	車両用タイヤ等の輸入に対する免許制度と輸入許可制度の導入

(出所) Ministry of Electronics and Information Technology、各種報道を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

また、電子部品の生産に必要な設備投資に対して補助金を給付する SPECS（電子部品・半導体製造促進政策）や電子機器生産のエコシステムの形成につながるプロジェクトに対して補助金を給付する EMC2.0（電子機器製造クラスター計画）といった政策も打ち出した。

その一方、携帯電話の部品、液晶パネルの半製品、太陽光発電装置等に対する輸入関税の引き上げ、冷媒を用いたエアコン輸入の禁止、車両用タイヤの輸入に対する許可制の導入等、国内産業育成のため輸入に対する規制を強めている。

■新たなメイク・イン・インディアの落とし穴

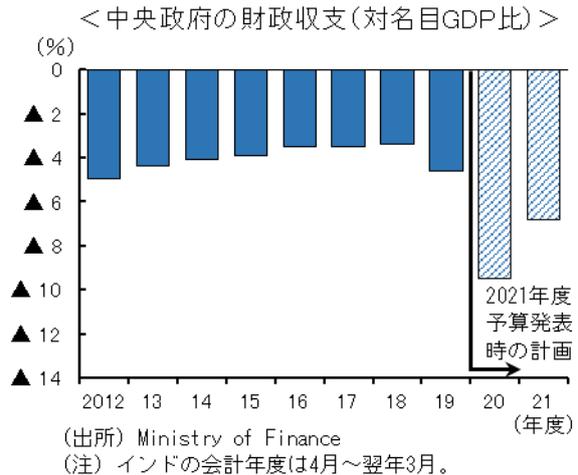
政府はこのような取組を通じて、雇用の創出や貿易赤字の縮小を図ることを目指している。しかし、以下3点を踏まえると、補助金と保護主義の強化に依存する製造業振興策の成功は難しいと判断される。

第1に、財政赤字による資金不足である。政府はマクロ経済の安定性向上に向けて、中央政府財政赤字の対名目GDP比を2023年度にかけて約3%に縮小させることを目指していたが、コロナ禍による大幅な税収減少を受けて2020年度の財政赤字は大幅に拡大した（右上図）。今後、政府は財政立て直しに向けて引き締めスタンスを強めると予想されるため、製造業振興に向けた補助金予算の一段の拡充は容易ではない。むしろ、補助金支出が現在の予算枠の上限に近づくなか、給付対象業種の絞り込みや付随条件の厳格化といった抑制的な運用が図られる可能性がある。

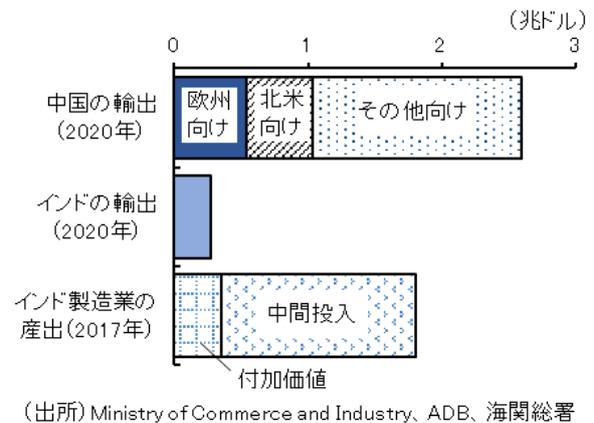
第2に、中間財の輸入規制や関税率の引き上げが、組み立て型輸出産業のインド進出を阻害する可能性がある。現在、ASEANは、中国との近接性やRCEP（包括的経済連携）協定への署名等を背景に、中国に代わる輸出拠点として注目を集めている。こうしたなか、インドの保護主義の強まりは、外国企業のASEAN志向をより強めることになる。また、国境問題をきっかけに対中関係が悪化するなか、インドは中国からの安価な中間財の供給が不安定化するリスクを抱えている。中国の世界向け輸出はインドの9倍の規模を有しており、中国からの生産移転が進めばインドの輸出拡大余地は大きい（右下図）、規制緩和の遅れや関税率の高さといった制度面が改善されなければ、インドへの生産移転は進まず、雇用創出や貿易赤字の縮小といった目標の達成も困難となろう。

第3に、複雑な労働法制や土地収用法の改革等、ハードルの高い課題が残っている。労働法制については、政府は関連法を統合・簡素化した新法を近く施行することを予定しているが、改正労働関連法制の施行後も州独自の多くの規制が残る。土地収用制度については、大統領令の公布で一時的な法改正が行われた2015年以降、改革に向けた動きが停滞している。

インド国内への販売比率の高いスマートフォン製造では、過去数年で一定程度産業集積が進展したものの、同様の動きが他の産業にも広がるかどうかは慎重にみておく必要があるだろう。



＜インドと中国の財輸出、インドの製造業の産出＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

景気回復持続も、強まる人口減少への懸念

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔

E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

■半導体を中心に輸出が好調を持続

韓国経済は、輸出にけん引される形で回復基調を続けている。1月の輸出(米ドルベース)は前年同月比+10.8%と、2ヵ月連続で2ケタの伸びとなった。自動車やパソコンのほか、半導体(同+21.7%)の輸出が大幅に増加している(右上図)。自動車向けを中心とする世界的な半導体不足を受けて、韓国では半導体製造装置輸入が急増する等、生産体制の強化が図られており、当面、半導体需要にけん引され、輸出の増加基調は続くと考えられる。

一方、旧正月(2月12日)にかけて新型コロナ対応で活動規制が強化される等、内需に関しては依然、下振れ懸念が残る。もっとも、新規感染者数は昨年末に急増した後、足元にかけて増加ペースは鈍っている。また、韓国では、ワクチンを2月末から医療関係者向け、5月からは高齢者向け、さらに11月までに国民70%以上が接種することで、いわゆる「集団免疫」の獲得を目指しており、今後、ワクチン普及により内需に対する下押しも徐々に和らいでいくことが期待される。

■コロナ禍での人口減少が先行き不安を増幅

景気は総じて持ち直し傾向にあるものの、コロナ禍で人口減少が始まり、中長期での経済成長に対する懸念は高まっている。1月3日付聯合通信によれば、2020年の死亡数(前年比+3.1%の31万人)は出生数(同▲10.7%の28万人)を上回り、統計開始以降、初の人口自然減を記録した(右下図)。韓国の合計特殊出生率は2019年に0.92と2年連続で1を割り込み、少子化が問題となっていたが、新型コロナ禍で先行き不安は一層深刻化している。

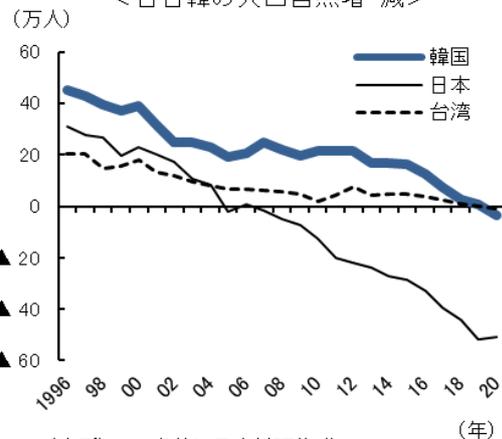
少子化の背景としては、高額な教育費、高騰する不動産等、経済面の問題が指摘されている。コロナ禍では金融緩和による余剰資金が不動産バブルを助長し、住宅価格指数は1月に前年同月比+9.2%と、急速な上昇が続いている。政府は昨年12月に「第4次少子・高齢社会基本計画」を発表し、子育て世帯への手当を中心とした対策を打ち出した。しかし、出産後の女性の職場復帰の難しさ等制度や慣行の課題は依然残っているとされ、人口問題を大きく改善することは難しいと考えられる。足元の景気は上向いているものの、人口減少による潜在成長率の下押し等中長期のリスクはむしろ高まっており、韓国政府には新型コロナ対応のみならず、そうしたリスクへの対応も求められている。

<韓国の半導体輸出と半導体製造装置輸入>



(出所) CEICを基に日本総研作成

<日台韓の人口自然増・減>



(出所) CEICを基に日本総研作成

(注) 人口自然増/減=出生数-死亡数。2020年の日本は1~9月期統計から試算。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

ミャンマー

クーデター発生で、先行きは不透明に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■経済活動制限緩和のなか持ち直し傾向にあったが・・・

ミャンマー景気は、回復の足かせとなっていた新型コロナウイルス感染拡大の落ち着いたを受けて、持ち直しに向かっていた。製造業 PMI は昨年 10 月に 30.6 ポイントと大きく低下していたが、1 月には 47.8 ポイントまで回復した(右上図)。また、「Google Community Mobility Report」によれば、公共交通機関の利用者は、基準値(新型コロナ前の曜日別中央値)に対し、昨年 10 月は▲60%を下回る水準まで減少していたが、1 月末時点では▲30%程度まで改善した(右下図)。ワクチンについては、インドからの提供や COVAX ファシリティを通じて調達することで国民の約 50%分が確保されており、1 月 27 日から接種が開始されていた。こうした状況の下、活動制限がさらに緩和されれば、ミャンマー景気は回復基調を強めるとの見方が有力であった。

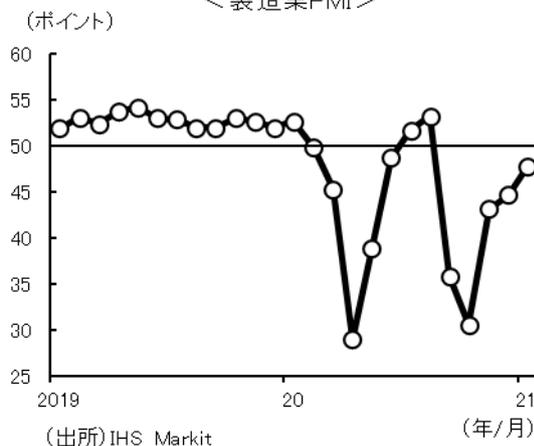
■クーデターにより急速に不透明感が高まる

しかしながら、国軍がクーデターを起こしたことで、ミャンマー経済の先行きは極めて不透明になった。

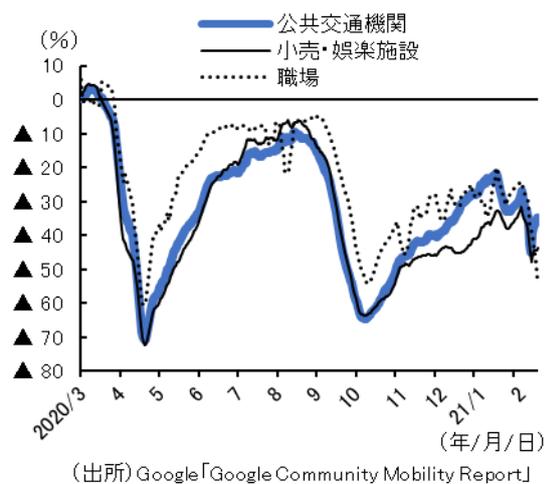
国軍は、昨年 11 月の総選挙で不正があり、連邦選挙管理委員会(UEC)がその訴えを無視したとの主張のもと、2 月 1 日にウィン・ミン前大統領、アウン・サン・スー・チー前国家顧問らを拘束した。その後、国軍出身のミン・スエ副大統領は 1 年間の非常事態を宣言し、ミン・アウン・フライン国軍司令官が全権を掌握した。これに対し、クーデターへの抗議デモがミャンマー全土で連日開催され、当局のデモ鎮圧の動きに対しさらに反発を強める等、国内は大きく混乱している。現状、国軍とそれに反発する国民との対立状況が早期収束に向かう道筋は見えていない。さらに、工場操業や銀行業務の停止のほか、関税職員の抗議デモ参加により通関業務も停滞しており、実体経済にも大きな悪影響が及びつつある。

2011 年の民政移管以降、日本を含む多くの海外企業がミャンマーへ進出し、それがミャンマーの発展を大きく後押ししてきた。しかし、今回のクーデターを受けた欧米による経済制裁や経済構造改革の遅れによって、ミャンマーのビジネス環境が悪化に向かう可能性が高まっている。米国や英国、カナダは対象を国軍関係に限定しながらも、すでにミャンマーへの制裁を発表した。短期、中期ともにミャンマー経済をめぐる先行き不透明感が急速に強まっており、当面、予断を許さない状況が続く見込みである。

<製造業PMI>



<ミャンマーの人の動き(後方7日間平均)>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

ベトナム

景気本格回復のカギを握るワクチン普及

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■10～12月期成長率は+4.5%へ加速

ベトナム経済は、2020年10～12月期の実質GDP成長率が前年同期比+4.5%となり、4～6月期を底に伸び率を高めている(右図)。けん引役は輸出であり、同期の実質輸出は同+15.3%と前期の同+2.9%から大幅に伸びを高めた。中国景気の回復や、欧米でのテレワークの普及等を受けて、機械・器具やコンピューター・電子機器・同部品、携帯電話・同部品が堅調であった。当面、テレワークの浸透やそれに伴うネットワークインフラ整備への需要が続くとみられるなか、ベトナム景気はIT関連財輸出の増加を背景に持ち直し傾向が続くと見込まれる。

これに対し、消費を中心に内需は回復が遅れている。10～12月期の最終消費(民間消費+政府消費)

は同+1.5%と前期(同+1.2%)に続き小幅な伸びにとどまっている。これには、経済活動制限の影響があるとみられ、新型コロナ感染抑え込みに成功しているとされるベトナムでも、ワクチン普及による感染抑制が本格的な景気回復へ向けて重要な要素となろう。

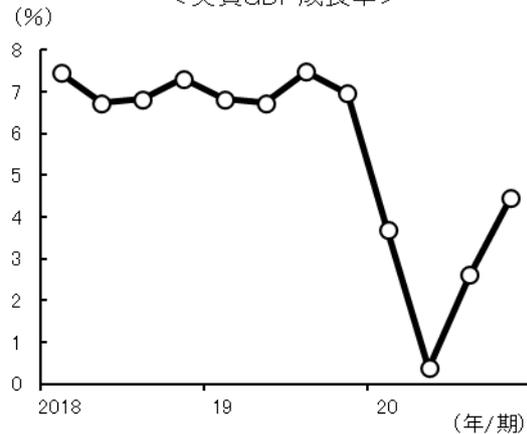
ベトナム政府は現在、8,000万回分(人口カバー率:41%)のワクチンを確保している。このうち、COVAXファシリティを通じて480～820万回分が2021年前半に供給され、3月にも医療従事者向け接種が開始される予定である。しかし、足元では世界各国でのワクチン獲得競争が一層激化しているほか、政治的に関係があまり良くない中国からのワクチン供給に対する国民の抵抗感は根強く、海外から十分なワクチンが調達できるかには懸念も残る。一方、ベトナム国内メーカーによるワクチン開発も進められており、うち1社は5月の量産開始を目指している。国内メーカーによるワクチン供給が実現すれば、活動制限の更なる緩和に近づき、ベトナム景気の加速要因となることが期待される。したがって、国産ワクチンの成否がベトナムの内需回復のカギを握っている。

■チョン書記長の3期続投で高まるビジネス環境改善への期待

ベトナム共産党は1月25日から2月1日の日程で第13回党大会を開催し、チョン氏を書記長に再々任した。従来の党規約では「連続2期・10年」が上限とされており、3期目となる今回の決定は異例である。世界的な新型コロナ感染拡大の行方が予断を許さないなか、指導部の刷新よりも安定した国家運営を優先したとみられる。

昨今のグローバルサプライチェーン再編気運のなかで、中国からの生産移管先として多くの海外企業がベトナムを最有力候補としており、そうした地位が盤石となれば中長期的にも成長トレンドを維持できるとみられる。ただ、それには、電力の供給不足懸念等ビジネス環境上の課題を解決することが不可欠である。チョン氏には2期目(2016～20年)での数々の大型貿易協定を発効に導く等といった功績に続き、中長期の成長性を高めるための構造改革をさらに進めていくことが期待される。

<実質GDP成長率>



(出所)ベトナム統計総局

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2019年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億米ドル)	16,429	6,113	3,661	3,722	5,438	3,649	11,192	3,594	143,457	28,689	2,619
人口(百万人)	51.7	23.6	7.5	5.7	66.6	32.6	266.9	107.3	1,400.1	1,367.6	96.5
1人当たりGDP(米ドル)	31,772	25,897	48,804	65,249	8,170	11,198	4,193	3,349	10,247	2,098	2,715

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	2.9	2.8	2.8	3.5	4.2	4.8	5.2	6.3	6.7	6.5	7.1
2019年	2.0	3.0	-1.2	1.3	2.3	4.3	5.0	6.0	6.0	4.0	7.0
2020年	-1.0	3.1	-6.1	-5.4	-6.1	-5.6	-2.1	-9.5	2.3		2.9
2018年4~6月	3.1	3.4	3.4	4.8	4.6	4.7	5.3	6.4	6.9	7.1	6.7
7~9月	2.4	2.3	2.6	3.1	3.2	4.4	5.2	6.1	6.7	6.2	6.8
10~12月	3.1	2.1	1.1	1.6	3.8	4.8	5.2	6.4	6.5	5.6	7.3
2019年1~3月	1.8	1.9	0.7	1.6	2.8	4.5	5.1	5.7	6.3	5.7	6.8
4~6月	2.1	2.9	0.4	1.4	2.4	4.8	5.1	5.4	6.0	5.2	6.7
7~9月	2.0	3.3	-2.8	1.1	2.7	4.4	5.0	6.3	5.9	4.4	7.5
10~12月	2.3	3.7	-3.0	1.3	3.6	5.0	6.7	5.8	5.8	4.1	7.0
2020年1~3月	1.4	2.5	-9.1	0.0	-2.1	0.7	3.0	-0.7	-6.8	3.1	3.7
4~6月	-2.7	0.3	-9.0	-13.3	-12.1	-17.1	-5.3	-16.9	3.2	-23.9	0.4
7~9月	-1.1	4.3	-3.5	-5.8	-6.4	-2.6	-3.5	-11.4	4.9	-7.5	2.7
10~12月	-1.4	5.1	-3.0	-2.4	-4.2	-3.4	-2.2	-8.3	6.5		4.5

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.4	3.9	1.3	7.0	3.7	4.8	4.5	7.9	6.2	3.8	12.3
2019年	0.1	-0.4	0.4	-1.5	-3.6	3.6	4.0	-6.9	5.7	-1.4	10.5
2020年	0.4	7.6		7.3	-8.8	-2.7		-13.9	2.8		4.9
2019年5月	0.5	-2.6		-2.4	-3.2	4.2	4.0	-6.9	5.0	4.4	11.6
6月	-2.2	-1.0	0.4	-3.1	-5.1	3.8	3.6	-7.7	6.3	0.3	10.6
7月	1.9	4.1		4.7	-3.2	4.0	4.6	-7.9	4.8	4.8	10.4
8月	-2.2	2.4		-7.3	-4.4	3.6	4.0	-11.2	4.4	-1.7	10.3
9月	1.6	-0.5	0.5	-1.4	-5.0	2.5	4.5	-6.5	5.8	-4.3	12.6
10月	-0.9	-3.0		3.9	-8.0	2.3	6.7	-5.8	4.7	-5.7	10.8
11月	1.3	2.1		-12.3	-8.0	2.7	3.2	-7.2	6.2	3.0	6.5
12月	6.9	6.7	-0.5	-3.7	-4.4	3.4	0.9	-6.8	6.9	-0.3	7.0
2020年1月	-2.6	-1.3		3.7	-4.0	2.2	-0.8	-1.5	-13.5	1.8	-4.8
2月	11.9	22.1		-0.5	-4.2	6.2	2.0	2.4	-13.5	3.8	26.4
3月	8.2	12.7	-4.6	21.5	-10.5	-4.1		-13.5	-1.1	-22.8	7.3
4月	-5.1	5.0		12.0	-18.2	-37.2		-39.4	3.9	-66.6	-11.3
5月	-9.9	1.9		-7.9	-23.8	-22.6		-29.4	4.4	-37.8	1.4
6月	-0.6	7.6	-5.1	-6.0	-17.8	4.7		-18.9	4.8	-17.0	10.3
7月	-2.2	3.0		-7.1	-12.9	2.9		-16.0	4.8	-11.4	2.1
8月	-2.7	4.6		16.4	-9.1	2.2		-13.0	5.6	-7.6	-0.1
9月	8.5	12.3	-7.5	25.9	-2.1	4.3		-10.6	6.9	0.4	4.6
10月	-2.1	6.9		-0.5	-0.4	2.4		-10.6	6.9	4.1	8.3
11月	0.6	8.0		18.7	0.2	2.0		-11.5	7.0	-2.0	11.9
12月	3.4	10.8		14.3	-2.4	4.1		-5.1	7.3	1.6	13.1
2021年1月											27.2

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2019年	0.4	0.6	2.9	0.6	0.7	0.7	2.8	2.5	2.9	4.8	2.8
2020年	0.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.8	-1.1	2.0	2.6	2.5		3.2
2019年5月	0.7	0.9	2.8	0.9	1.1	0.2	3.1	3.2	2.7	3.0	2.9
6月	0.7	0.9	3.3	0.5	0.9	1.5	2.8	2.7	2.7	3.2	2.2
7月	0.6	0.4	3.3	0.2	1.0	1.4	2.8	2.4	2.8	3.1	2.4
8月	0.0	0.4	3.5	0.4	0.5	1.5	3.1	1.7	2.8	3.3	2.3
9月	-0.4	0.4	3.2	0.4	0.3	1.1	3.1	0.9	3.0	4.0	2.0
10月	0.0	0.4	3.1	0.5	0.1	1.1	2.9	0.8	3.8	4.6	2.2
11月	0.2	0.6	3.0	0.6	0.2	0.9	2.7	1.3	4.5	5.5	3.5
12月	0.7	1.1	2.9	0.8	0.9	1.0	2.6	2.5	4.5	7.4	5.2
2020年1月	1.5	1.9	1.4	0.8	1.1	1.6	2.7	2.9	5.4	7.6	6.4
2月	1.1	-0.2	2.2	0.3	0.7	1.3	3.0	2.6	5.2	6.6	5.4
3月	1.0	0.0	2.3	0.0	-0.5	-0.2	3.0	2.5	4.3	5.8	4.9
4月	0.1	-1.0	1.9	-0.7	-3.0	-2.9	2.7	2.2	3.3	7.2	2.9
5月	-0.3	-1.2	1.5	-0.8	-3.4	-2.9	2.2	2.1	2.4	6.3	2.4
6月	0.0	-0.7	0.7	-0.5	-1.6	-1.9	2.0	2.5	2.5	6.2	3.2
7月	0.3	-0.5	-2.3	-0.4	-1.0	-1.3	1.5	2.7	2.7	6.7	3.4
8月	0.7	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.4	1.3	2.4	2.4	6.7	3.2
9月	1.0	-0.6	-2.2	0.0	-0.7	-1.4	1.4	2.3	1.7	7.3	3.0
10月	0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-1.5	1.4	2.5	0.5	7.6	2.5
11月	0.6	0.1	-0.2	-0.1	-0.4	-1.7	1.6	3.3	-0.5	6.9	1.5
12月	0.5	0.1	-0.7	0.0	-0.3	-1.4	1.7	3.5	0.2	4.6	0.2
2021年1月	0.6	-0.2			-0.3		1.6	4.2	-0.3	4.1	-1.0

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	3.8	3.7	2.9	2.3	1.0	3.3	5.3	5.1	5.2		2.2
2020年	3.9	3.8	5.6	3.1	1.6	4.5	6.0	10.4	5.6		2.3
2019年5月	4.0	3.7	2.9		1.1	3.3			5.0		
6月	4.0	3.7	2.9	3.0	0.9	3.3			5.1		2.2
7月	3.9	3.8	3.0		1.1	3.3		5.4	5.3		
8月	3.0	3.9	3.0		1.0	3.3	5.2		5.2		
9月	3.1	3.8	3.0	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
10月	3.0	3.8	3.2		0.9	3.2		4.6	5.1		
11月	3.1	3.7	3.2		1.1	3.2			5.1		
12月	3.4	3.7	3.1	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
2020年1月	4.1	3.6	3.1		1.1	3.2		5.3	5.3		
2月	4.1	3.7	3.4		1.1	3.3	5.0		6.2		
3月	4.2	3.7	4.2	2.2	1.0	3.9			5.9		2.2
4月	4.2	4.0	5.2			5.0		17.6	6.0		
5月	4.5	4.1	6.0			5.3			5.9		
6月	4.3	4.0	6.2	3.8		4.9			5.7		2.7
7月	4.0	4.0	6.3		2.1	4.7		10.0	5.7		
8月	3.1	4.0	6.4		1.9	4.7	7.1		5.6		
9月	3.6	3.8	6.7	3.4	1.8	4.6			5.4		2.5
10月	3.7	3.8	6.6		2.1	4.7		8.7	5.3		
11月	3.4	3.8	6.3		2.0	4.8			5.2		
12月	4.1	3.7	6.3	2.8	1.5	4.8			5.2		2.4
2021年1月	5.7		6.5								

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2018年	604,860	5.4	334,007	5.9	531,259	6.8	411,760	10.3	252,957	6.9
2019年	542,233	-10.4	329,157	-1.5	509,695	-4.1	390,421	-5.2	246,269	-2.6
2020年	512,498	-5.5	345,211	4.9	507,149	-0.5	374,248	-4.1	231,468	-6.0
2019年5月	45,704	-9.8	27,549	-4.8	43,715	-2.4	34,023	-5.8	21,005	-6.3
6月	44,008	-13.8	28,210	0.4	39,561	-8.8	30,412	-10.3	21,403	-2.2
7月	46,078	-11.1	28,094	-0.4	43,339	-5.3	33,336	-5.9	21,234	4.4
8月	44,020	-14.0	28,776	2.7	44,979	-6.2	32,617	-11.5	21,955	-3.8
9月	44,629	-11.9	28,084	-4.7	44,376	-7.3	31,540	-5.7	20,409	-1.7
10月	46,649	-15.0	28,974	-1.5	44,443	-9.2	34,171	-8.8	20,770	-4.5
11月	44,041	-14.5	28,554	3.2	45,896	-1.4	33,609	-5.1	19,649	-7.4
12月	45,668	-5.3	29,474	3.9	45,009	3.5	33,221	4.7	19,179	-1.2
2020年1月	43,103	-6.6	25,046	-7.6	34,660	-22.1	32,923	0.3	19,639	3.4
2月	40,912	3.6	25,340	24.7	30,680	5.3	31,311	6.3	20,756	-4.0
3月	46,167	-1.8	28,238	-0.7	41,680	-4.8	32,320	-1.0	22,330	3.8
4月	36,270	-25.6	25,217	-1.3	39,924	-2.6	28,076	-13.7	18,949	2.1
5月	34,855	-23.7	26,999	-2.0	40,972	-6.3	25,732	-24.4	16,285	-22.5
6月	39,214	-10.9	27,122	-3.9	39,433	-0.3	29,165	-4.1	16,464	-23.1
7月	42,785	-7.1	28,185	0.3	42,378	-2.2	30,936	-7.2	18,819	-11.4
8月	39,469	-10.3	31,159	8.3	44,448	-1.2	32,386	-0.7	20,212	-7.9
9月	47,820	7.1	30,703	9.3	48,948	10.3	32,143	1.9	19,621	-3.9
10月	44,819	-3.9	32,216	11.2	44,470	0.1	32,425	-5.1	19,377	-6.7
11月	45,752	3.9	31,988	12.0	48,960	6.7	32,123	-4.4	18,933	-3.6
12月	51,332	12.4	32,998	12.0	50,596	12.4	34,709	4.5	20,083	4.7
2021年1月	48,019	11.4	34,274	36.8			33,949	3.1		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2018年	248,830	14.2	180,013	6.6	69,307	0.9	2,486,696	9.9	330,079	8.8	243,697	13.3
2019年	240,300	-3.4	167,683	-6.8	70,927	2.3	2,499,482	0.5	313,296	-5.1	264,268	8.4
2020年	234,089	-2.6	163,306	-2.6	63,767	-10.1	2,590,646	3.6			282,646	7.0
2019年5月	20,319	-2.9	14,752	-8.9	6,200	1.8	213,918	1.1	29,850	3.1	21,889	9.4
6月	18,434	-6.5	11,763	-9.1	6,150	3.9	212,466	-1.5	25,027	-7.8	21,437	7.7
7月	21,774	1.9	15,238	-6.4	6,252	4.8	221,772	3.4	26,232	1.9	22,930	10.9
8月	19,471	-2.8	14,262	-10.1	6,303	1.4	214,873	-1.0	25,988	-6.5	25,856	10.3
9月	18,712	-7.1	14,080	-5.9	6,080	0.4	218,215	-3.2	26,014	-6.6	23,301	10.4
10月	21,700	-7.1	14,881	-6.5	6,342	0.5	212,979	-0.8	26,212	-1.7	24,291	7.6
11月	19,481	-4.8	13,944	-6.1	5,623	-0.2	221,442	-1.3	25,744	-1.3	22,798	4.7
12月	20,846	3.3	14,429	1.0	5,751	21.6	238,638	8.1	27,107	-2.7	22,528	13.8
2020年1月	20,624	-1.7	13,632	-2.8	5,789	9.4	211,591	-2.9	25,850	-2.1	18,402	-17.0
2月	17,886	7.7	14,061	9.9	5,401	2.8	80,380	-40.6	27,743	3.3	20,987	51.2
3月	18,651	-11.3	14,068	-2.6	4,543	-24.7	184,579	-6.9	21,491	-34.3	24,003	5.5
4月	14,896	-29.0	12,163	-6.9	2,834	-49.9	199,521	3.1	10,160	-61.0	17,601	-13.8
5月	14,448	-28.9	10,454	-29.1	4,534	-26.9	206,490	-3.5	19,194	-35.7	19,180	-12.4
6月	19,382	5.1	12,009	2.1	5,381	-12.5	212,911	0.2	21,972	-12.2	22,585	5.4
7月	21,720	-0.2	13,703	-10.1	5,681	-9.1	236,860	6.8	23,729	-9.5	24,873	8.5
8月	18,912	-2.9	13,096	-8.2	5,496	-12.8	234,428	9.1	22,810	-12.2	27,702	7.1
9月	21,434	14.5	13,961	-0.8	6,253	2.9	238,722	9.4	27,569	6.0	27,163	16.6
10月	21,940	1.1	14,362	-3.5	6,268	-1.2	236,246	10.9	24,985	-4.7	27,259	12.2
11月	20,583	5.7	15,259	9.4	5,850	4.0	266,990	20.6	23,519	-8.6	25,238	10.7
12月	23,613	13.3	16,538	14.6	5,738	-0.2	281,928	18.1	27,145	0.1	27,653	22.7
2021年1月			15,301	12.2					27,450	6.2	28,546	55.1

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2018年	535,202	11.9	284,792	10.7	602,985	7.8	370,505	13.0	248,201	12.0
2019年	503,343	-6.0	285,651	0.3	563,867	-6.5	359,057	-3.1	236,260	-4.8
2020年	467,633	-7.1	285,817	0.1	550,914	-2.3	329,116	-8.3	206,992	-12.4
2019年5月	43,620	-1.9	23,081	-5.8	48,138	-4.3	31,109	-2.9	20,709	-1.3
6月	40,105	-10.9	24,384	6.6	46,613	-7.3	28,617	-6.0	18,102	-9.9
7月	43,762	-2.6	24,503	-5.5	47,456	-8.3	30,868	-6.4	21,023	1.3
8月	42,457	-4.3	22,760	-3.4	48,556	-11.0	29,612	-7.5	19,751	-15.1
9月	38,741	-5.6	24,933	-0.7	48,414	-10.2	28,608	-5.4	19,128	-4.6
10月	41,397	-14.6	25,022	-4.1	48,344	-11.5	30,854	-9.7	20,227	-7.7
11月	40,729	-13.0	24,284	5.7	49,239	-5.8	31,208	-4.9	19,069	-14.0
12月	43,687	-0.8	26,999	13.9	49,173	-1.7	30,653	-1.3	18,451	1.9
2020年1月	42,718	-5.4	21,619	-17.6	38,596	-15.7	30,466	-0.6	21,009	-8.6
2月	36,977	0.9	22,032	44.5	35,638	0.8	28,404	6.6	16,568	-5.3
3月	41,804	-0.4	25,381	0.1	46,149	-10.1	28,532	-4.2	20,603	6.1
4月	37,933	-15.8	22,777	-0.3	42,935	-5.6	25,217	-17.2	16,370	-17.7
5月	34,662	-20.5	22,187	-3.9	42,743	-11.2	22,188	-28.7	13,597	-34.3
6月	35,795	-10.7	22,135	-9.2	43,735	-6.2	25,203	-11.9	14,785	-18.3
7月	38,849	-11.2	22,731	-7.2	46,225	-2.6	27,294	-11.6	15,476	-26.4
8月	35,818	-15.6	24,666	8.4	46,336	-4.6	26,643	-10.0	15,863	-19.7
9月	39,400	1.7	23,586	-5.4	50,586	4.5	28,405	-0.7	17,391	-9.1
10月	39,094	-5.6	24,757	-1.1	49,213	1.8	28,075	-9.0	17,330	-14.3
11月	39,945	-1.9	26,716	10.0	52,263	6.1	28,551	-8.5	18,880	-1.0
12月	44,638	2.2	27,230	0.9	56,495	14.9	30,137	-1.7	19,119	3.6
2021年1月	44,255	3.6	28,081	29.9			29,445	-3.4		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2018年	218,110	11.9	188,711	20.2	112,841	17.4	2,135,748	15.8	514,050	10.6	236,869	11.2
2019年	205,095	-6.0	171,276	-9.2	111,593	-1.1	2,078,409	-2.7	474,710	-7.7	253,393	7.0
2020年	189,859	-7.4	141,569	-17.3	85,607	-23.3	2,055,612	-1.1			262,977	3.8
2019年5月	18,022	-3.6	14,607	-17.3	9,849	-1.2	172,773	-8.2	46,683	6.3	23,077	9.7
6月	15,775	-13.3	11,495	2.0	8,786	-7.2	162,817	-6.8	41,032	-8.4	19,462	1.0
7月	17,901	-7.5	15,518	-15.2	9,893	-0.9	177,758	-4.9	40,431	-8.9	22,668	6.3
8月	16,831	-14.5	14,169	-15.7	9,307	-5.2	180,157	-5.5	39,852	-12.9	22,363	5.5
9月	16,604	1.4	14,263	-2.4	9,489	-5.8	179,137	-8.2	37,695	-12.0	21,499	10.5
10月	17,503	-9.4	14,759	-16.5	9,914	-7.6	170,671	-6.1	37,986	-15.0	22,262	2.4
11月	17,871	-3.0	15,340	-9.2	9,275	-4.5	184,266	1.0	38,523	-11.8	21,344	-0.8
12月	17,818	1.5	14,507	-5.6	8,712	-2.1	191,390	16.7	39,594	-6.5	22,412	9.1
2020年1月	17,673	-1.6	14,269	-4.9	9,293	-2.8	156,901	-12.7	41,150	-0.7	18,723	-13.2
2月	14,854	9.0	11,548	-7.4	7,057	-11.6	142,500	7.7	37,904	3.6	18,822	28.1
3月	15,784	-7.6	13,352	-2.9	6,911	-26.2	164,775	-1.3	31,471	-28.0	22,086	4.4
4月	15,731	-13.0	12,535	-18.6	3,283	-65.3	154,611	-14.4	17,083	-59.7	18,821	-10.0
5月	12,053	-33.1	8,439	-42.2	5,855	-40.6	143,877	-16.7	22,854	-51.0	17,948	-22.2
6月	14,502	-8.1	10,760	-6.4	6,757	-23.1	166,630	2.3	21,320	-48.0	20,644	6.1
7月	15,812	-11.7	10,464	-32.6	7,541	-23.8	174,981	-1.6	28,478	-29.6	22,097	-2.5
8月	15,754	-6.4	10,742	-24.2	7,327	-21.3	175,946	-2.3	29,474	-26.0	22,717	1.6
9月	16,143	-2.8	11,570	-18.9	8,036	-15.3	201,969	12.7	30,307	-19.6	24,204	12.6
10月	16,609	-5.1	10,786	-26.9	8,054	-18.8	178,174	4.4	33,632	-11.5	24,320	9.2
11月	16,437	-8.0	12,664	-17.4	7,576	-18.3	191,494	3.9	33,395	-13.3	24,692	15.7
12月	18,507	3.9	14,438	-0.5	7,919	-9.1	203,754	6.5	42,586	7.6	27,905	24.5
2021年1月			13,342	-6.5					41,990	2.0	26,459	41.3

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	69,657	49,216	-71,726	41,255	4,756	30,720	-8,699	-43,533	350,947	-183,971	6,828
2019年	38,890	43,506	-54,172	31,364	10,009	35,205	-3,593	-40,666	421,073	-161,414	10,874
2020年	44,865	59,394	-43,765	45,132	24,477	44,230	21,738	-21,840	535,034		19,668
2019年5月	2,084	4,468	-4,423	2,914	296	2,296	145	-3,649	41,145	-16,834	-1,189
6月	3,904	3,827	-7,052	1,794	3,301	2,659	268	-2,636	49,649	-16,005	1,974
7月	2,316	3,591	-4,118	2,468	211	3,874	-280	-3,641	44,015	-14,199	262
8月	1,563	6,016	-3,577	3,005	2,204	2,640	93	-3,005	34,716	-13,864	3,493
9月	5,888	3,151	-4,038	2,932	1,280	2,108	-183	-3,409	39,078	-11,681	1,801
10月	5,252	3,951	-3,901	3,317	544	4,197	122	-3,573	42,308	-11,774	2,029
11月	3,312	4,270	-3,343	2,401	580	1,609	-1,396	-3,652	37,176	-12,779	1,454
12月	1,981	2,475	-4,164	2,568	728	3,028	-78	-2,962	47,248	-12,487	116
2020年1月	385	3,427	-3,936	2,457	-1,371	2,950	-637	-3,504	54,690	-15,300	-322
2月	3,935	3,307	-4,958	2,907	4,187	3,032	2,513	-1,656	-62,119	-10,162	2,166
3月	4,363	2,857	-4,470	3,787	1,728	2,867	716	-2,368	19,803	-9,980	1,917
4月	-1,662	2,440	-3,011	2,859	2,580	-835	-372	-449	44,910	-6,924	-1,220
5月	193	4,812	-1,771	3,544	2,688	2,395	2,016	-1,321	62,613	-3,660	1,232
6月	3,419	4,987	-4,302	3,961	1,679	4,880	1,249	-1,375	46,281	652	1,941
7月	3,936	5,454	-3,847	3,642	3,343	5,908	3,238	-1,860	61,879	-4,748	2,776
8月	3,651	6,493	-1,887	5,743	4,349	3,158	2,353	-1,831	58,482	-6,664	4,986
9月	8,420	7,117	-1,638	3,738	2,230	5,292	2,390	-1,783	36,753	-2,738	2,959
10月	5,725	7,460	-4,743	4,350	2,047	5,331	3,576	-1,786	58,072	-8,647	2,940
11月	5,807	5,272	-3,303	3,572	53	4,146	2,595	-1,726	75,496	-9,876	546
12月	6,694	5,768	-5,899	4,572	964	5,106	2,100	-2,181	78,174	-15,441	-252
2021年1月	3,764	6,193		4,505			1,959			-14,540	2,086

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	77,467	70,843	13,518	57,934	28,423	8,008	-30,633	-8,877	25,499	-57,180	5,769
2019年	59,676	65,173	21,803	53,410	38,206	12,280	-30,279	-3,386	141,335	-24,550	12,478
2020年	75,276			59,797	16,539	14,789	-4,739		298,900		
2019年4月	-527				1,160			-931			
5月	4,983				-614			-356			
6月	6,166	17,428	3,984	14,267	3,766	3,458	-8,199	357	30,517	-14,977	-300
7月	6,957				2,102			-192			
8月	4,984				4,653			371			
9月	8,014	13,648	8,847	13,874	4,019	2,904	-7,481	-535	40,214	-7,553	6,261
10月	8,036				3,130			-293			
11月	5,877				3,703			-1,040			
12月	4,637	16,974	5,689	12,673	4,751	1,802	-8,048	944	40,531	-2,605	4,840
2020年1月	584				3,411			-802			
2月	6,407				5,438			1,229			
3月	5,940	16,810	-1,141	14,202	975	2,274	-3,605	-204	-33,696	584	3,165
4月	-3,298				264			2,281			
5月	2,241				867			1,055			
6月	7,165	20,453	7,667	14,491	182	1,749	-2,938	1,037	110,168	19,234	-507
7月	7,025				1,599			1,221			
8月	6,641				3,545			1,239			
9月	10,335	28,651	12,456	16,544	1,427	6,217	1,008	1,652	92,234	15,531	8,368
10月	11,551				1,000						
11月	9,177				-1,476						
12月	11,507			14,572	-693	4,619	795		130,200		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	389,800	55,453
2019年	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	447,229	78,335
2020年	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522		
2019年5月	397,178	464,434	437,701	265,451	203,498	100,680	117,113	77,025	3,101,004	398,909	
6月	398,277	466,969	445,595	273,943	208,837	100,972	120,282	76,916	3,119,234	405,532	64,280
7月	398,318	467,230	448,345	272,673	211,373	102,161	122,299	77,160	3,103,697	403,315	
8月	396,689	468,169	432,741	272,370	212,650	101,739	122,552	78,015	3,107,176	401,010	
9月	398,525	469,489	438,586	272,239	213,249	101,144	120,570	77,566	3,092,431	407,057	69,187
10月	401,529	472,476	440,532	276,796	215,298	101,366	122,910	77,818	3,105,161	418,101	
11月	402,666	474,051	434,152	276,004	213,783	101,314	122,954	78,212	3,095,591	424,510	
12月	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	432,032	78,335
2020年1月	404,858	479,131	445,576	278,625	222,444	102,271	127,734	78,853	3,115,497	442,303	
2月	404,377	479,680	445,602	282,995	221,616	101,509	126,295	80,171	3,106,718	451,359	
3月	395,420	480,385	437,529	279,147	218,697	99,684	116,886	80,846	3,060,633	447,229	81,679
4月	399,188	481,782	441,205	301,773	227,374	100,465	123,559	82,927	3,091,459	448,801	
5月	402,516	484,515	442,242	300,991	228,697	100,926	126,199	85,272	3,101,692	460,662	
6月	405,960	488,691	445,773	312,497	232,771	101,199	127,244	85,454	3,112,328	471,797	83,747
7月	411,731	496,171	449,858	321,351	240,583	102,007	130,117	86,005	3,154,391	496,943	
8月	414,156	498,169	449,799	327,530	244,774	102,210	132,061	86,916	3,164,609	505,033	
9月	415,750	499,598	453,197	328,022	241,725	102,631	130,366	88,849	3,142,562	508,258	88,740
10月	421,715	501,241	474,790	338,049	239,217	102,243	128,839	92,152	3,127,982	523,701	
11月	431,582	513,397	485,532	352,628	244,702	102,986	129,056	94,068	3,178,490	539,629	
12月	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	548,813	
2021年1月	437,933	541,481	493,500	370,074		106,200	133,348	98,101	3,210,671		

(注4) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2020年	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6.5403	73.64	23,122
2019年5月	1,183.3	31.24	7.8480	1.371	31.80	4.17	14,385	52.24	6.8554	69.79	23,352
6月	1,172.4	31.25	7.8267	1.362	31.11	4.16	14,204	51.71	6.8992	69.40	23,339
7月	1,177.5	31.08	7.8127	1.362	30.82	4.12	14,037	51.12	6.8784	68.76	23,222
8月	1,210.7	31.39	7.8419	1.385	30.76	4.19	14,246	52.17	7.0646	71.22	23,213
9月	1,195.5	31.09	7.8353	1.380	30.58	4.18	14,098	52.08	7.1179	71.37	23,206
10月	1,183.5	30.69	7.8421	1.370	30.36	4.19	14,111	51.44	7.0960	71.03	23,204
11月	1,168.9	30.48	7.8283	1.362	30.25	4.16	14,074	50.76	7.0212	71.53	23,201
12月	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2020年1月	1,167.0	30.02	7.7734	1.351	30.46	4.08	13,739	50.85	6.9161	71.27	23,177
2月	1,194.9	30.17	7.7753	1.390	31.33	4.16	13,808	50.77	6.9971	71.56	23,240
3月	1,217.3	30.17	7.7638	1.417	32.11	4.30	15,212	50.99	7.0221	74.56	23,360
4月	1,222.7	30.06	7.7513	1.423	32.64	4.35	15,829	50.67	7.0711	76.19	23,480
5月	1,229.0	29.94	7.7523	1.418	32.08	4.34	14,882	50.57	7.1111	75.70	23,346
6月	1,207.5	29.70	7.7504	1.394	31.16	4.28	14,227	50.04	7.0835	75.74	23,220
7月	1,198.1	29.47	7.7511	1.387	31.42	4.26	14,572	49.39	7.0078	74.92	23,180
8月	1,186.6	29.43	7.7503	1.369	31.21	4.19	14,705	48.76	6.9281	74.65	23,168
9月	1,177.4	29.25	7.7502	1.366	31.37	4.15	14,856	48.51	6.8128	73.54	23,172
10月	1,144.6	28.72	7.7503	1.360	31.25	4.15	14,733	48.51	6.7038	73.58	23,178
11月	1,114.5	28.54	7.7526	1.347	30.45	4.11	14,198	48.26	6.6036	74.20	23,164
12月	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6.5403	73.64	23,122
2021年1月	1,098.9	28.01	7.7532	1.326	30.01	4.04	14,060	48.07	6.4695	73.12	23,067

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2019年5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25
6月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	5.75	6.25
7月	1.50	1.38	2.75		1.75	3.00	5.75	4.50	4.35	5.75	6.25
8月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.00	5.50	4.25	4.35	5.40	6.25
9月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.00	5.25	4.00	4.35	5.40	6.00
10月	1.25	1.38	2.00		1.50	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
11月	1.25	1.38	2.00		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
12月	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年1月	1.25	1.38	2.00		1.25	2.75	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2月	1.25	1.38	2.00		1.00	2.75	4.75	3.75	4.35	5.15	6.00
3月	0.75	1.13	1.65		0.75	2.50	4.50	3.25	4.35	4.40	5.00
4月	0.75	1.13	1.11		0.75	2.50	4.50	2.75	4.35	4.40	5.00
5月	0.50	1.13	0.62		0.50	2.00	4.50	2.75	4.35	4.00	4.50
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	2.00	4.25	2.25	4.35	4.00	4.50
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
8月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
9月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
10月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.00
11月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年1月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2019年5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960
6月	2,131	10,731	28,543	3,322	1,730	1,672	6,359	8,000	2,979	39,395	950
7月	2,025	10,824	27,778	3,301	1,712	1,635	6,391	8,046	2,933	37,481	992
8月	1,968	10,618	25,725	3,107	1,655	1,612	6,328	7,980	2,886	37,333	984
9月	2,063	10,830	26,092	3,120	1,637	1,584	6,169	7,779	2,905	38,667	997
10月	2,083	11,359	26,907	3,230	1,601	1,598	6,228	7,977	2,929	40,129	999
11月	2,088	11,490	26,346	3,194	1,591	1,562	6,012	7,739	2,872	40,794	971
12月	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年1月	2,119	11,495	26,313	3,154	1,514	1,531	5,940	7,201	2,977	40,723	937
2月	1,987	11,292	26,130	3,011	1,341	1,483	5,453	6,788	2,880	38,297	882
3月	1,755	9,708	23,603	2,481	1,126	1,351	4,539	5,321	2,750	29,468	663
4月	1,948	10,992	24,644	2,624	1,302	1,408	4,716	5,701	2,860	33,718	769
5月	2,030	10,942	22,961	2,511	1,343	1,473	4,754	5,839	2,852	32,424	864
6月	2,108	11,621	24,427	2,590	1,339	1,501	4,905	6,208	2,985	34,916	825
7月	2,249	12,665	24,595	2,530	1,329	1,604	5,150	5,928	3,310	37,607	798
8月	2,326	12,591	25,177	2,533	1,311	1,525	5,238	5,884	3,396	38,628	882
9月	2,328	12,516	23,459	2,467	1,237	1,505	4,870	5,864	3,218	38,068	905
10月	2,267	12,546	24,107	2,424	1,195	1,467	5,128	6,324	3,225	39,614	925
11月	2,591	13,723	26,341	2,806	1,408	1,563	5,612	6,791	3,392	44,150	1,003
12月	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年1月	2,976	15,138	28,284	2,903	1,467	1,566	5,862	6,613	3,483	46,286	1,057

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：ベースレート 株価：KOSPI 指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicateo Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金金利 株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：なし 株価：STI 指数	インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：レポレート 株価：SENSEX 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：SET 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利 株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI 指数				

※主要経済指標は、2021年2月19日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。